

令和元年度事業報告

I 法人の概況（令和元年3月末日時点）

1 設立年月日

平成12年6月26日（任意団体設立：平成6年2月12日）

2 定款に定める目的

本会は、介護福祉士の職業倫理及び専門性の確立、介護福祉に関する専門的教育及び研究の推進並びに介護に関する知識の普及を図り、介護福祉士の資質及び社会的地位の向上に資するとともに、国民の福祉の増進に寄与することを目的とする。

3 定款に定める事業内容

- (1) 介護福祉士の職業倫理並びに専門的知識及び技術の向上に関する事業
- (2) 介護福祉に関する調査研究に関する事業
- (3) 介護福祉士教育機関その他関係団体との連携及び協力に関する事業
- (4) 介護福祉の普及啓発に関する事業
- (5) 介護福祉士の相互福祉に関する事業
- (6) その他本会の目的を達成するために必要な事業

4 所管官庁に関する事項

内閣府大臣官房公益法人行政担当室（厚生労働省社会・援護局福祉基盤課）

5 会員の状況

種 類	当 期			前期比増減
正 会 員 (※)	内 訳		42,341名	1,164名減
		年会費入金者数	41,293名	915名減
		年会費未納者数	1,048名	249名減
賛助会員	15団体			1団体減
名誉会員	—			—

※ 令和元年度年会費を納付して退会手続をした者を除く

6 主たる事務所の状況

事務所：東京都文京区後楽1丁目13番13号 小野水道橋ビル5階

7 役員等に関する事項（資料1）

8 職員に関する事項

職 員 数		前期末比増減
男子	4名	1名増
女子	1名	
合計	5名	1名増

※ 他に有期労働契約社員6名

II 事業の状況

1 各種研修会の開催及び学術研究活動

(1) 日本介護福祉士会会員が広く参加する研修

① 全国大会・日本介護学会の開催

介護福祉士等の研究意欲を高めるとともに、介護福祉の実践場面での知識・技術の向上を図るための全国大会・日本介護学会を、東海・北陸ブロックの各県介護福祉士会会員を中心として、全国の介護福祉士や介護職員等の参画を得て実施した。

ブロック	開催年月日	開催内容・開催場所	参加人数
東海・北陸	元. 11. 15(金)・16(土)	全国大会・日本介護学会 石川県立音楽堂、ホテル金沢 (石川県)	828名

令和元年東日本台風の影響もあり、開催も危ぶまれたが、828名の参画を得て開催することができ、全国大会と日本介護学会の参加者アンケートでは、大変に良かった・良かったとする回答が9割を超え、好評を得た。

② ブロックで開催するタウンミーティング

日本介護福祉士会のブロック長の下で、各ブロックにおいて、介護福祉士としての資質の向上を図るためのブロック研修会や、職能団体の活動や今後の制度政策の在り方等について会員だけでなく、広く一般の方と意見交換を行うためのタウンミーティングなどを実施し、それぞれ好評を得た。

ブロック	開催年月日	開催内容・開催場所	参加人数
北海道・東北	元. 9. 28(土)	ブロック研修会 いわて県民情報交流センター アイーナ 812 会議室 (岩手県)	63名
関東・甲信越	元. 10. 26(土)	ブロック研修会 幕張メッセ国際会議場 (千葉県)	243名
	元. 12. 8(日)	タウンミーティング 埼玉会館 7階B会議室 (埼玉県)	32名
東海・北陸	元. 9. 7(土)	三重県社会福祉会館 2階大会議室 (三重県)	37名
近畿	元. 11. 3(日)	ブロック研修会・タウンミーティング 県民交流プラザ和歌山ビッグ愛 大ホール (和歌山県)	156名
中国・四国	元. 6. 21(金) ・22(土)	ブロック研修会 アークホテル岡山 (岡山県)	263名

ブロック	開催年月日	開催内容・開催場所	参加人数
中国・四国	元. 10. 13(日)	タウンミーティング 広島社会福祉会館 (広島県)	52名
九州	元年. 9. 27(金) ・28(土)	ブロック研修会 ニューウェルシティ宮崎 (宮崎県)	255名
	元. 11. 30(土)	タウンミーティング J:COM ホルトホール大分 3階大会議室 (大分県)	69名

(2) 総合的なキャリアアップを目的とする研修

日本介護福祉士会が介護福祉士の生涯研修制度体系に定める各研修を推進するため、各研修を職能団体として取り組む意義や研修の内容等に関するプレゼン資料を活用した周知活動を行うとともに、全国都道府県介護福祉士会会長会議で意識統一を図るための議論を行い、特に、介護福祉士基本研修及びファーストステップ研修の開催の徹底を図っていく方向性を確認した。

① 介護福祉士に求められる役割を担保するための研修

多職種の中で介護福祉の視点から適切に発信できる力を醸成するために行う研修会及び介護過程の展開力を醸成するために行う研修会を全国の介護福祉士会で実施していただけるよう、全国都道府県介護福祉士会会長会議において、これらの研修を実施する意味合い等を共有する機会を設け、各地でしっかりとこれに取り組む体制の確立を目指した。

その結果、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止した県もあったが、多職種連携等に関する研修は 13 県介護福祉士会において、介護過程の展開力を培う研修は 9 県介護福祉士会においてそれぞれ実施され、計 773 名が当該研修を修了した。

② 生涯研修制度の推進

ア 介護福祉士基本研修

介護職チームの中核として、根拠に基づく質の高い介護福祉の実践ができる介護福祉士を育成するため、介護福祉士資格取得後の実務経験 2 年未満の者を対象とした当該研修を、全国の都道府県介護福祉士会で開催できるよう、研修開催のための事務実施要領の共有を図るとともに、研修テキストや講師マニュアルを提供した。

その結果、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止した県もあったが、40 の都道府県介護福祉士会において当該研修が実施され、新たに延 958 名が当該研修を修了した。

イ ファーストステップ研修

小規模の介護職チームのマネジメントや、初任者等の指導ができる介護福祉士を育成するため、介護福祉士資格取得後の実務経験 2・3 年程度の者を対象とした当該研修を、全国の都道府県介護福祉士会で開催できるよう、事務運営マニュアルの共有を行うとともに、当該研修修了者の質の担保を図るため、修了課題の査読を行い、修了証

の交付を行った。

その結果、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止した県もあったが、34の都道府県介護福祉士会において当該研修が実施され、新たに373名が当該研修を修了（見込みを含）した。

また、全国の都道府県介護福祉士会以外の団体にも当該事務運営マニュアルを配付し、7団体（青森県老人福祉協会、大阪府社会福祉協議会老人施設部会、鹿児島県社協老人福祉施設協議会、神奈川県高齢者福祉施設協議会、京都市老人福祉施設協議会、奈良県老人福祉施設協議会、横浜市福祉事業経営者会）からも当該研修の申請を受け付けた。

ウ 認定介護福祉士養成研修

小規模な介護職チームのリーダーを取りまとめるリーダーとして、マネジメントや地域における機関間連携の促進等を図ることができる介護福祉士を育成するための本研修を推進するため、研修の実施を検討している介護福祉士会に対して、認定介護福祉士認証・認定機構への科目認証申請手続きに係る説明を行うなどの支援を行った。

その結果、4府県介護福祉士会において当該研修が実施され、5県介護福祉士会において科目認証を受けるなどの当該研修実施準備がなされた。

③ リーダー研修

全国の都道府県介護福祉士会で研修講師を務めるリーダーを育成することを目的として、介護福祉士基本研修、ファーストステップ研修、サービス提供責任者研修等の講師養成研修を企画し、都道府県介護福祉士会において、今後、研修講師を担うことが想定される人材を新たに延べ94名養成した。

ただし、新型コロナウイルス感染症の感染防止の観点から、介護福祉士基本研修の講師養成研修は中止とした。

開催年月日	開催場所	修了人数
(前期) 講師養成特別講座		
元. 9. 9(月)～11(水)	名古屋ヤマネットセミナールーム (愛知県)	11名
元. 12. 13(金)～15(日)	フクラシア浜松町 (東京都)	41名
(後期) ファーストステップ研修講師養成研修		
2. 2. 1(土)～3(月)	日本介護福祉士会会議室 (東京都)	29名
(後期) サービス提供責任者研修講師養成研修		
2. 2. 14(金)～16(日)	日本介護福祉士会会議室 (東京都)	13名
(後期) 介護福祉士基本研修講師養成研修		
2. 2. 27(木)～29(土)	名古屋ヤマネットセミナールーム (愛知県)	中止

④ その他

ア 地域共生社会における介護福祉士の役割に関する研修

国が目指す地域共生社会の理解とともに、高齢者だけでなく障がいのある方に対する支援について知見のある介護福祉士を育成するための研修を、全国の都道府県介護福祉士会で開催できるよう、当該研修の運営マニュアルの共有を図るとともに、必要に応じてテキストの無償提供を行った。

その結果、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止した県もあったが、11 県介護福祉士会において当該研修が実施され、新たに 341 名が当該研修を修了した。

イ 倫理に関する研修

介護福祉士として、介護サービスの利用者の人権や尊厳を守り、業務を執り行うために必要な倫理について学習し体得するための研修を、全国の都道府県介護福祉士会で開催いただけるよう呼びかけを行った。

その結果、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止した県もあったが、12 県介護福祉士会において当該研修等が実施され、新たに 1,212 名が当該研修等を修了した。

ウ 災害ボランティア基本研修

発災時に行政等からの支援要請に適切に対応できる災害時のボランティアを養成するため、共通のテキストを活用した当該研修を、全国の介護福祉士会で開催いただけるよう、当該研修用テキストを刊行するとともに、当該研修を実施する際に活用できる研修スライド（案）を全国の介護福祉士会で共有を図った。

その結果、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止した県もあったが、20 道県介護福祉士会において当該研修が実施され、新たに 504 名が当該研修を修了した。

(3) 職能的研修

① 新カリキュラム対応介護実習研修

今般の介護福祉士養成教育内容が見直しを踏まえ、各施設・事業所において、実習指導者を担う介護福祉士が、介護福祉士養成校の介護実習生への実習指導を適切に行えるよう、全国の都道府県介護福祉士会に呼びかけ、当該研修の講師養成研修を実施したうえで、当該研修の実施を要請した。

その結果、45 都道府県介護福祉士会から推薦をいただいた 89 名が講師養成研修を修了し、当該講師養成研修修了者が講師となり、全国的に当該研修を実施した。その際、46 都道府県介護福祉士会において当該研修が予定されたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から 6 県の開催が中止となり、最終的には、40 都道府県介護福祉士会において当該研修が実施され、1,341 名が修了した。

② 介護福祉士実習指導者講習会

介護福祉士養成課程における介護実習をより効果的なものとするため、質の担保された実習指導者を育成するため、共通のテキストを活用した当該研修を、全国の都道府県介護福祉士会で開催できるよう、事務説明資料を作成し、これを共有した。

その結果、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点等から中止した県もあったが、46都道府県介護福祉士会において当該研修が実施され、新たに2,754名が当該研修を修了した。

③ サービス提供責任者研修

質の担保されたサービス提供責任者を育成する必要性から、当該研修を全国の都道府県介護福祉士会で実施いただけるよう、研修テキストを整備し、研修の実施要領を全国の都道府県介護福祉士会で共有した。

その結果、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点等から中止した県もあったが、23都道府県介護福祉士会において当該研修が実施され、新たに466名が当該研修を修了した。

④ 厚生労働省の補助事業等で開発したチームリーダー研修

平成29年度及び平成30年度に開発した、介護福祉士に求められる役割を担うことができる能力を培う研修プログラムについて、その趣旨や目的等を、ブロック単位で実施した全国都道府県介護福祉士会会長会議で説明・共有した。

その結果、実践力・指導力を培う研修の開催はなかったが、マネジメント力を培う研修は5県介護福祉士会において実施され、84名が当該研修を修了した。

(4) 学術研究活動

① 日本介護学会の開催

日本介護福祉士会・全国大会と同時（11月15日（金）・16日（土））に開催した。

② 専門誌「介護福祉士」の発行

会員の学術研究活動を推進するとともに、実践・研究業績を広く周知することを目的として、介護現場におけるケアの質の向上を目指した専門誌「介護福祉士No.25」を発行した。

その際、黒澤貞夫先生の「介護福祉と介護福祉士の専門性」をテーマとし、介護福祉の専門性に向き合う内容とした。

③ 就労実態調査の実施準備

特定処遇改善等の影響も含めて調査を実施することを想定し、調査票の設計作業等を進めた。当初は令和元年度実施を予定していたが、特定処遇改善等の影響を調査するタイミングとして、令和2年度4月に実施することとした。

ただし、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う影響を踏まえ、令和2年度4月実施は見送る判断をした。

④ 日本介護福祉士会における介護業務基準の見直し

平成26年度に開発した介護業務基準の更なる適正化を図ることとし、まずは、当該介護業務基準の見直しの視点の整理を行った。

⑤ 実践・研究業績の情報提供

日本介護学会のホームページにおいて、当会が実施した調査研究事業の成果物や会員等

の実践・研究業績のデータベースを追加掲載し、会員等に対し学術研究活動に資する情報提供を行った。

また、当会で実施した調査研究事業の成果物について、対応できる範囲において実費で提供するなどの対応を行った。

(5) その他

① 社会福祉振興・試験センターが実施する海外研修への参加候補者の推薦

公益財団法人社会福祉振興・試験センターが主催する「介護福祉士海外研修・調査」の実施に向けて、参加者の募集及び推薦に係る協力を行い、当会として、認定介護福祉士を団長に推薦し、また3名の会員が当該研修に参加した。

② その他、時宜に応じた必要な研修や学術研究活動の推進

ア 介護職種の技能実習指導員講習

介護職種の技能実習生の技能の修得等が円滑に図られるよう、介護現場で技能実習生の指導に当たることになる技能実習指導員等を対象とした「介護職種の技能実習指導員講習」を開催した（厚生労働省補助事業を活用）。

その際、全国の都道府県介護福祉士会の協力を得て、新たに当該講習の講師を128名養成し、そのうえで、全都道府県介護福祉士会において計59回の当該研修を実施し、新たに2,861名が当該講習を修了した。

イ 外国人介護人材受入れ施設職員等講習会

外国人介護人材を受け入れる介護施設・事業所が、外国人介護人材の日本語学習をサポートできる体制づくりを支援することを目的とした講習会のガイドラインを開発することを目指し、モデル的の当該講習会を企画した。

当初は、東西1か所ずつの2回実施を予定していたが、台風第19号の影響を受け、1回の開催にとどまったが、愛媛県において1回開催し、22名が当該講習を修了した。

なお、当該モデル講習会を踏まえ、ガイドラインを整備し、広く行政機関や施設・事業所宛に当該冊子を提供した。

2 介護福祉の普及啓発に関する事業

(1) 介護福祉の専門性等の発信

① 日本社会福祉士会生涯研修体系の解説映像コンテンツの作成・公開

日本介護福祉士会が定める生涯研修体系の内容や介護福祉士が学び続けることの大切さのほか、介護福祉の専門性等を映像コンテンツでとりまとめた。

なお、本コンテンツは、ホームページに掲載し、広く国民に向けて配信した。

② 黒澤貞夫先生による「介護福祉と介護福祉士の専門性」に係る映像コンテンツの配信

専門誌「介護福祉士」を刊行するにあたり、実施した黒澤貞夫先生の「介護福祉と介護福祉士の専門性」をテーマとしたインタビューの様子を映像コンテンツとしてまとめ、

ホームページ上に掲載した。

(2) 介護福祉士資格の取得を目指す者等の支援

① 模擬試験の実施

全国の都道府県介護福祉士会において、介護福祉士資格の取得を目指す者の支援を行えるよう、介護福祉士会オリジナルの全国統一模擬試験を作成し、全国の都道府県介護福祉士会と協力して、当該模擬試験の全国実施を企画した。

その結果、44 都道府県介護福祉士会において当該模擬試験を行い、1,984 名が当該模擬試験に取り組むなど、介護福祉の普及啓発に結び付けた。

② 外国人の支援

在留資格「特定技能」の仕組みが施行されたことを踏まえ、厚生労働省の補助事業（介護の日本語学習支援等事業）を活用し、介護分野の特定技能1号の評価試験に対応する初めての学習用テキスト（介護の特定技能評価試験学習テキスト）を開発した。

その際、日本語の他、英語、クメール語、インドネシア語、ネパール語、モンゴル語、ビルマ語、ベトナム語、中国語、タイ語の10か国語対応とし、広く世界から活用いただけるようホームページ上に掲載した。

(3) 第三者評価事業の推進

介護サービスの質の向上等に資する取組みを推進する観点から、東京都福祉サービス評価推進機構より認証を受けるとともに、7名の評価者の継続研修を受講させる等して、評価実施の体制を整備した。

そのうえで、5施設（特別養護老人ホーム、養護老人ホーム、障害者支援施設、就労継続支援B型）において、福祉サービス第三者評価事業を実施した。

(4) 関係機関における介護福祉の発信

① 行政機関や各種関係団体等が開催する検討会等への参画（資料2参照）

厚生労働省ほか保健医療福祉の関係団体等が主催する会議等に参画し、日本介護福祉士会として、介護福祉に軸足を置いた意見を発信した。

② 意見書等の提出

ア 資格取得方法の一元化に関する意見書等

社会保障審議会福祉部会において、「質の高い人材養成の必要性～質の高い介護サービスを担保するために～」と題する意見書を提出した。

また、厚生労働大臣宛に「介護福祉士国家資格に取得方法の一元化を確実にを行うこと」「介護福祉士の役割・機能の明確化と、社会的評価を得るための制度的枠組の整備に向けた本質的な検討を行うこと」を求める要望書を提出した

イ 自由民主党政務調査会会議のヒアリングへの対応

自由民主党政務調査会・社会保障制度調査会・介護委員会における資格取得方法の一

元化をテーマとした会議に招聘され、日本介護福祉士会のスタンスを述べるとともに、ヒアリングを受けた。

ウ ソーシャルケアサービス連絡協議会主催の議員連盟勉強会における要望

介護福祉士の他、社会福祉士、精神保健福祉士の福祉の国家資格を持つ人の職能や養成など 15 団体が加盟するソーシャルケアサービス研究協議会が設立した「地域共生社会推進に向けての福祉専門職支援議員連盟」の勉強会において、日本介護福祉士会として、災害時の一般避難所における介護ニーズへの対応の必要性等について説明し、介護福祉士による活動の場の拡大を踏まえた国民の福祉の向上を要望した

③ 地域ケア会議への参画

高齢者等の自立支援に資するケアマネジメント支援を推進するため、地域ケア会議の場において、介護福祉士の職能団体として意見をしていくことの重要性を、全国の都道府県介護福祉士会会長会議の場で共有した。

(5) 介護福祉に関する出版物の発行及び協力

介護福祉の普及啓発に資する出版物の発行等の取組を推進した。

- ・ 介護職必携ケア手帳（令和元年 10 月）（中央法規出版）
- ・ 外国人技能実習生（介護職種）のためのよくわかる介護の知識と技術（令和元年 4 月）（中央法規出版）
- ・ 外国人技能実習生（介護職種）のためのよくわかる介護の知識と技術 指導の手引き（令和元年 9 月）（中央法規出版）
- ・ 介護福祉士実習指導者講習（改訂第 2 版）（全国社会福祉協議会出版部）（令和 2 年 5 月予定）

(6) その他の普及啓発に関する事業

① 「介護の日」に関する事業等の実施

全国の都道府県介護福祉士会が「介護の日」や老人の日・老人週間、障害者週間に関する事業を推進できるよう、社会福祉法人全国社会福祉協議会等からの関連情報を全国の都道府県介護福祉士会と共有するなど、全国の都道府県介護福祉士会が行う取組の支援を行った。

その結果、46 の都道府県介護福祉士会において、当該取組みが行われた。

② 日本介護福祉士会ニュース（年 6 回）やホームページ等の活用

毎偶数月 15 日にニュースを発行し、全国の都道府県介護福祉士会を通じて全会員及び関係団体等に送付するほか、各団体や有償購読者 21（介護福祉士養成施設、その他団体・個人）に当該ニュースを送付した。

また、更に広く各団体や国民に対し、ホームページ等を活用し、介護福祉士会の活動や介護福祉を取り巻く環境等について情報提供等を行った

③ メディア懇談会

日本介護福祉士会の各種案件に対する意見をメディアの方々に正しく理解いただくこと

等を目的として、読売新聞や共同通信を含むメディア9社の参画を得て、メディア懇談会を実施した。

テーマとしては、主に「介護福祉士資格取得方法の一元化」「特定処遇改善」「介護福祉士と介護士の違い」を取り上げた。その結果、各種メディアを通じて、日本介護福祉士会の考え方等を広く国民に向けて発信することができた。

3 各種事業推進のための会議・委員会の実施（資料2）

（1）生涯研修制度検討委員会

- ・ 当年度は集合による委員会を1回及びメール等を活用した検討を行い、ファーストステップ研修の課題の論点整理を行った。また、日本介護福祉士会のリーダー研修（生涯研修体系に位置づく研修の講師養成研修）の在り方の検討を進めた。
- ・ 生涯研修体系に位置づく研修を全国的に推進するため、全国の都道府県介護福祉士会会長会議において、説明資料を活用した生涯研修体系や認定介護福祉士養成研修の意義・必要性等を周知する等した。

また、この都道府県介護福祉士会会長会議の場において、昨年度に引き続き、介護福祉士基本研修とともに、ファーストステップ研修については、全都道府県介護福祉士会で開催する方針を確認した。

- ・ 認定介護福祉士養成研修の実施を予定する都道府県介護福祉士会に対し、認定介護福祉士認証・認定機構への科目認証申請手続等の説明を行うなどの支援を行うこととした。

（2）制度・政策検討委員会

- ・ 正副会長会のほか、随時のWEBを活用した意見交換等を行い、介護福祉士の職能団体としての考え方の整理等を行った。
- ・ 令和元年度は、特に、介護福祉士資格取得方法の一元化の議論があったことから、社会保障審議会福祉部会で「質の高い人材養成の必要性～質の高い介護サービスを担保するために～」と題する意見書を作成・提出したほか、厚生労働大臣宛に「介護福祉士国家資格に取得方法の一元化を確実にすること」「介護福祉士の役割・機能の明確化と、社会的評価を得るための制度的枠組の整備に向けた本質的な検討を行うこと」を求める要望書を整理・提出した。

また、意見書等の提出に先立って、自由民主党政務調査会・社会保障制度調査会・介護委員会において、当該案件に関する日本介護福祉士会のスタンスを整理・発言した。

- ・ 各種課題の考え方や意見の整理を行うため、タウンミーティングや全都道府県介護福祉士会会長会議での意見、福祉・介護現場からの意見等を活用しつつ、集合による意見交換だけでなく、随時、電話やメールを活用した意見交換を行った。
- ・ その他、ソーシャルケアサービス連絡協議会が主催する議員連盟勉強会での要望事項等の整理等も当該委員会で整理した。

（3）組織強化委員会

- ・ 専門職としての意識向上を図るための具体的方策とともに、介護福祉士登録者の本会への加入促進策等について検討を進め、入会する意味を伝える映像コンテンツを作成し、ホームページ上に掲載するなど、入会促進の取組をすすめた。
- ・ 令和元年末に令和元年度の入会者を確保することを目的として、都道府県介護福祉士会

の協力を得て、入会キャンペーンを実施することとし、日本介護福祉士会分の入会金（5,000円）を免除する対応を行い、一定の効果を得た。

- ・ 他方で、会費の値上げを見据え、会員にとっての直接的なメリットをどのように創出すべきか等について検討を行った

（4）倫理委員会

- ・ 集合による委員会は開催しなかったが、メールを活用した委員会を開催し、介護福祉士にとっての倫理を学ぶ映像コンテンツの内容等について意見交換を行ったうえで、当該映像コンテンツを作成・ホームページ上に掲載した。
- ・ また、ブロック単位で行った都道府県介護福祉士会会長会議のなかで、苦情受付の窓口設置や委員会の設置等の要請を行い、苦情等相談窓口は準備中も含め 28 が設置、倫理委員会は準備中も含め 32 が設置という状況になった。

（5）広報委員会

- ・ 介護福祉士の社会的評価に繋がる視点からだけでなく、国民に対して介護の魅力を発信する視点から、ホームページやニュース、SNS サービスを活用した広報活動を推進した。
- ・ WEB上で、各種審議会等における日本介護福祉士会参画委員の発言内容等の随時掲載、介護の魅力欄の強化など、日本介護福祉士会の活動の見える化を推進した。
- ・ 紙媒体でのニュースだけでなく、WEBを活用したニュースの配信の可能性について検討を行い、令和2年度には、ホームページ上にニュース配信ページを設置する方針を固めた。
- ・ WEBサイトの全面リニューアルに向けた調整を行った。

（6）災害対策検討委員会

- ・ 全国の都道府県介護福祉士会で災害基本研修を進めていただくため、研修の開催の手引きを整理するとともに、当該研修で活用できるパワーポイントのスライド集を、全国の都道府県介護福祉士会と共有した。
- ・ 他団体と連携した災害時の支援体制を構築する検討を行うほか、厚生労働省の災害支援担当と、発災時の支援体制の在り方等について意見交換を行うなどした。

（7）専門部会

- ・ 介護福祉を取り巻く様々な事項について、日本介護福祉士会としての考え方を整理すること等を目的として、専門部会を立ち上げることを志向し、公募に応じてくださった 11 名を対象として、専門部会準備会を 2 回開催し、専門部会の在り方等について検討を行った。
- ・ また、職能の養成施設団体、そして学術団体を交えた教育部会を開催し、介護福祉士の養成や育成に係る連携の方策等について意見交換を行い、連携した活動を推進していくことの重要性や意見交換を継続することの重要性を確認するなどした。

（8）その他

- ・ 日本介護福祉士会の組織の在り方検討会により、当会の会員の在り方や福利厚生の方、役員体制の在り方等について総合的な検討を行った。

- ・ 日本介護福祉士会と全国の都道府県介護福祉士会が同じ方向性を持ち、足並みをそろえて其々の活動を推進すること等を目的として、全国都道府県介護福祉士会会長会議、ブロック会議を開催した。
- ・ 各会議とも、効率的な議事進行や、複数会議の一括開催、メールや電話を活用するなどの工夫を行い、財政健全化も視野に入れた運営を行った。
- ・ 主な会議等の実施状況は次のとおり

－ 定時総会	1回
－ 定例理事会	1回（1回は決議の省略）
－ 内部理事会	2回
－ 常任理事会	7回
－ 臨時常任理事会	1回
－ 正副会長会議	随時開催
－ 都道府県会長会議	2回
－ 選挙管理委員会	2回

4 介護福祉士の相互福祉に関する事業

(1) 会員付帯の福利厚生制度の検討

- ・ 介護福祉士が、会員専用福利厚生制度である「安心三重奏」に加入することの必要性について、説明資料等を活用した周知活動を行った。
- ・ また、日本介護福祉士会の組織の在り方検討会において、介護福祉士会の会員向けの福利厚生のあり方等について具体的な検討を進めた。

5 その他の事業

(1) 潜在的介護人材発掘等の取組の推進

- ・ 地域住民や小中学校、高等学校、大学における新たな介護人材の発掘のほか、潜在介護福祉士の再就職支援等の事業を都道府県から受託実施頂くことを推進するため、ブロック単位で実施した都道府県介護福祉士会会長会議において、厚生労働省と文部科学省の連携による新たな介護人材の発掘等に係る情報を共有するなどの対応を行った。
- ・ 全国老人福祉施設協議会と連携して、各都道府県単位で実施できる潜在介護福祉士の掘り起こしに係る研修プログラムの検討を進めた。

(2) 介護現場等からの意見や声の集約

- ・ 全国の正会員の皆さまからの直接の意見を集約するため、会員専用サイト（ケアウェル）の個人サイトに、日本介護福祉士会宛の意見を投稿できる窓口を設置し、いただいた意見については、内容を踏まえ、業務執行役員会で取り上げる等の対応を行った。

(3) 災害救援活動

- ・ 震度5強以上の地震、人身に被害が生じた水害等が起きた際に、発災した地域の都道府県介護福祉士会の災害時の連絡担当者等から、現地の被災情報や会員の安否等の情報を収集するとともに、必要に応じ、厚生労働省における災害時の福祉分野の担当部署と情報共有する等の対応を行った。

(4) 組織財政運営活動

- ・ 財政基盤の安定化に向けた事業のあり方等について検討し、効果的、効率的な事業運営を行った。
- ・ 各会議の開催方法について、集合による会議だけでなく、WEB会議や電話会議等による会議の開催を推進した。
- ・ 会員情報管理システム「ケアウェル」を活用し、会員及び各都道府県介護福祉士会への情報提供を行うとともに、ケアウェルの個人サイトを活用し、正会員から、制度政策等に係わる意見を随時募集した。
- ・ 「介護の日本語学習支援等事業」及び「介護福祉士養成における効果的な介護実習のあり方に関する調査研究事業」を厚生労働省から受託・実施することで、事業の充実を図った。

(5) その他、本会の目的を達成するために必要な事業

- ・ 厚生労働省の「介護の日本語学習支援等事業」を活用し、外国人介護人材が自律的に日本語学習を進めることができる日本語学習WEBコンテンツの充実・強化を図った。
- ・ 当会で実施した調査研究事業の成果物をホームページでご案内するほか、報告書等については、対応できる範囲において実費で提供するなどの対応を行った。